

# 平成15年3月期 決算短信(連結)



平成15年5月28日

会社名 スズデン株式会社  
 コード番号 7480  
 (URL http://www.suzuden.co.jp/)  
 代表 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木敏雄  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役上席執行役員総務部長  
 氏名 鈴木茂 TEL (03)5689-8001  
 決算取締役会開催日 平成15年5月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	34,113	( 2.8 )	294	( 518.0 )	522	( 89.9 )
14年3月期	33,172	( 28.0 )	47	( 96.2 )	275	( 82.3 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	200	( 595.6 )	13.64	-	1.7	2.4	1.5
14年3月期	28	( 96.5 )	1.93	-	0.2	1.1	0.8

(注) 1.持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 2.期中平均株式数(連結) 15年3月期 14,691,179 株 14年3月期 14,930,526 株  
 3.会計処理の方法の変更 無  
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	21,652	12,094	55.9	839.60
14年3月期	21,229	12,108	57.0	810.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 14,405,570 株 14年3月期 14,931,450 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	90	270	161	3,083
14年3月期	3,435	18	2,062	3,066

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,545	310	140
通期	39,050	952	430

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 85銭

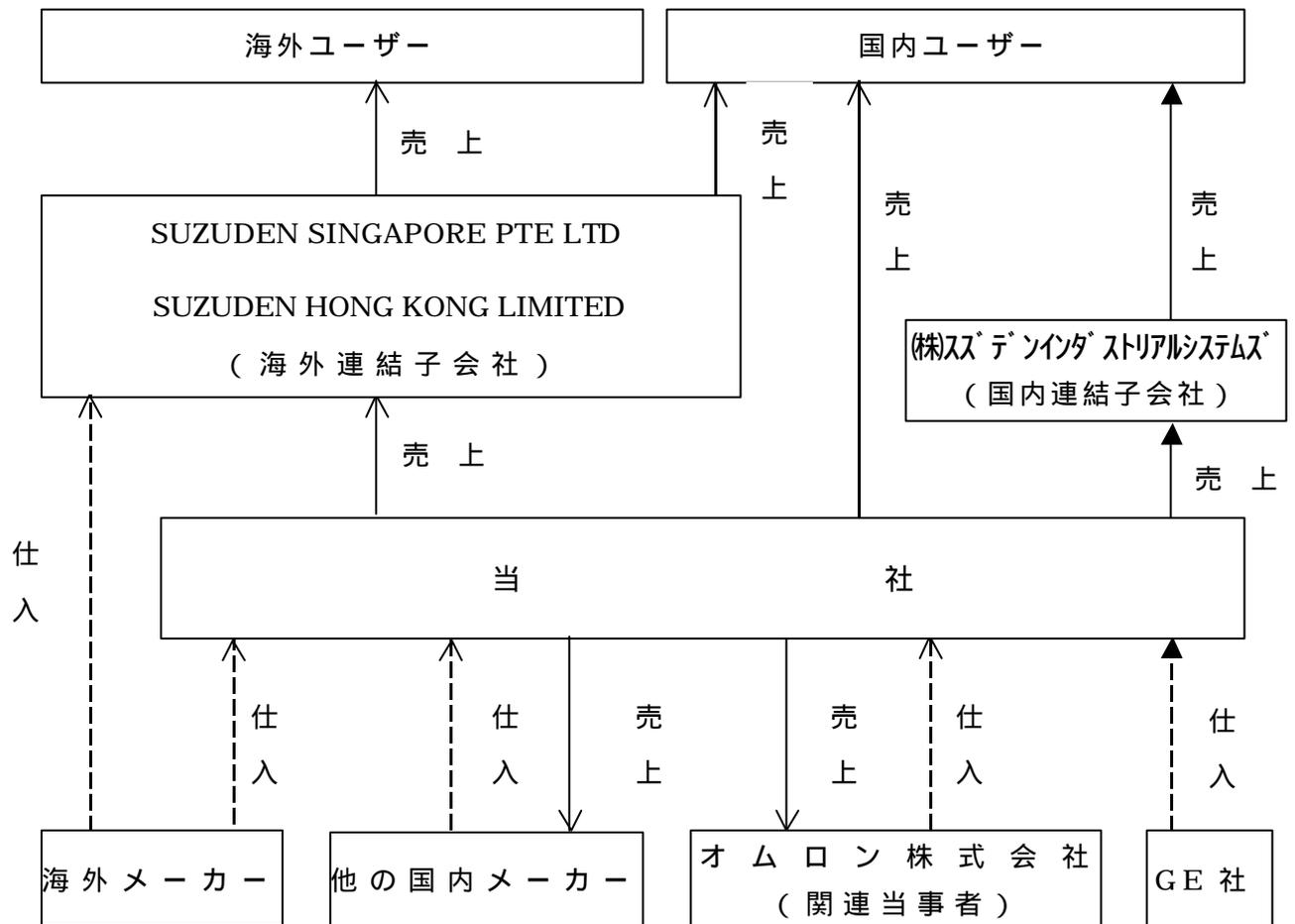
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3～6ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社及び関連当事者1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

- (1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。
- (2) 子会社であるSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDは、当社よりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、シンガポール及び周辺国の企業への販売を行っております。  
また、平成14年4月に設立した株式会社スズデンインダストリアルシステムズは、ジェネラルエレクトリックカンパニー(GE社)のGEインダストリアルシステムズ部門の製品についてGE社の国内正規販売代理店である当社より仕入れ、国内の有力企業へ販売を行っております。  
さらに、平成14年8月に設立したSUZUDEN HONG KONG LIMITED(鈴電香港有限公司)は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス等の商品を当社経由で仕入れ、中国国内及び東南アジア並びに国内の有力企業への販売を行う予定です。
- (3) 関連当事者であるオムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。当社の主要仕入先のひとつであり、主にF A機器、電子・デバイスを仕入れております。また、一部当社よりF A機器の販売も行っております。

以上の企業集団等の概要図は、次のとおりです。



## 2. 経営方針

当社は従来より株主、お客様、社員とその家族、地域社会が当社を支えていく基盤と認識し、経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品の取り扱いを行うとともに、IT関連を中心にした設備投資を行い、会社の競争力の維持・強化、収益力の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

### (1) 会社の経営の基本方針

お客様	「顧客第一」 お客様のご要望に対して「出来ません」という対応をせずに、常によりよいサービスを提供し続けることにより、お互いに成長していきます。
マーケット	お客様のニーズに応えるため、「つなぐスズデン」をモットーに情報発信企業を目指します。
社員	個人と会社が対等の立場において、「個人の成長なくして会社の成長なし」を基本とし、個人にとっても良いことが会社にとっても良いことである、という考え方をもとに経営を行っていきます。
共育	「共に育つ」を教育理念に、職務遂行能力の向上・発揮のために、体系的な仕組みを作り、每期取組んでいきます。
株主	配当性向 30%を基本に考えます。
地域社会	住みやすい地球環境を保全する仕組みを作ることにより、地域社会に貢献します。
社会貢献	スズデンにとっての社会貢献は、国・地方自治体へ納税することと考えます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。配当につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向 30%を基本にします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に「経営資源の選択と集中」のもと、成長市場への経営資源の集中を行い、かつ、当社の強みである戦略的調達ロジスティックシステムやインターネットを活用したビジネスを展開して、M & Aを含め商圏の拡大・拡充を図ってまいります。

特に、お客様に直結した営業体制として昨年新設した首都圏営業部は、関東地域の小口お取引先の集中化とサービス強化を推進してまいりましたが、今後も更なる体制強化を推進してまいります。また、国内企業の中国及び東南アジアへの工場移設を含めた戦略に対応すべく、SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD 及びSUZUDEN HONG KONG LIMITED による市場拡大を推進してまいります。

さらに、企業市民の観点から、地球の環境保全が人類共通の最重要事項の1つであることを充分認識し、環境配慮型商社を目指しており、販売事業活動、商品またはサービスにおいて積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

#### (4) 経営管理組織の整備等の状況

当社における取締役会は、経営上の重要事項についての意思決定並びに業務執行状況の監督を行っており、当期間中は19回にわたり開催いたしました。監査役は4名(うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役)であり、前述の取締役会へ出席し、適宜、積極的な意見表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。さらに、日々変化する経営環境への迅速かつ的確なる対応のため、常務取締役以上の役員で構成する経営委員会を開催し、また定期的に開催する「役員・部長会」において重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指しております。

内部統制部門である監査室は、計画的運営のもとISO9001のマネジメントに基づく内部監査の充実を図っており、その上で、毎月1回社長主催による品質会議を開催し、内部統制を含め執行状況の確認と問題解決に努めております。また、常勤監査役は「役員・部長会」についても出席し、経営・執行について監督するとともに営業所監査を通じ、コンプライアンスを含めた社内統制の状況を監視しております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、第52期より執行役員制度を導入することいたしました。これは経営と執行を明確に分離し、長期的展望を持つ経営と日常執行の強化により、一層の経営体質の向上を図るものであります。

具体的には

経営体制の強化・合理化を目的とし、取締役会の活性化を図る。

業務執行責任者の役割と責任を明確にし、各部門における意思決定を迅速にし、業務遂行機能を強化する。

人材登用の機会と幅を広げ、企業体質の強化を図る。

ことを狙いとしております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

IT投資の実施を基盤に情報インフラの再構築と物流機能の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ローコストオペレーションを推進いたします。また、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力いたします。

なお、当会社の決算公告は、平成15年3月期より日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社のホームページ(<http://www.suzuden.co.jp/>)に掲載することとし、より多くの方にいつでも閲覧していただけるようにいたします。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期は、米国を中心に世界経済の景気回復が期待されたものの、イラク戦争等政情の不安感、世界的なデフレ傾向等景気の先行きに対する懸念が高まりました。一方で国内経済は設備投資の冷え込み・雇用の悪化等改善の見通しが立たず、厳しい環境が続いております。

当社の主力顧客であります電子部品業界におきましては、過剰在庫、過剰設備の問題は解消されたものの、国内IT産業の不振が継続し、半導体製造装置関連産業の需要の回復は進まず、部品需要は本格的回復に至りませんでした。一方、建設業界は東京地区の大型開発はあるものの、工場設備を含め市場環境は底這状況が続く、電設資材の需要回復が見えない状況です。

こうした環境のもと当社は、ローコストオペレーションを実施し、損益分岐点引下げに努めてまいりました結果、当期の売上高は341億13百万円（前期比2.8%増）、経常利益は5億22百万円（前期比89.9%増）、当期純利益は2億円（前期比595.6%増）となりました。

また、当社の商品部門別の業績は次のとおりであります。

#### F A 機器部門

下期より携帯端末向け液晶及びカメラ付き携帯端末などの設備投資により半導体製造装置・プラスチック成形機・工作機械などの機械メーカー向けセンサーや検査工程向け視覚認識装置などが伸び、売上高は164億37百万円（前期比6.0%増）となりました。

#### 情報・通信機器部門

国内外の景気回復の遅れによる法人の情報・通信関連投資抑制や個人ユーザーにおいては、買い替え・アップグレードの明確な購買動機要因（新OSの発売等）がないこと、また景気の先行き不安による買い控え・低価格化が影響し、売上高は52億76百万円（前期比0.9%減）となりました。

#### 電子・デバイス部門

半導体製造装置業界及び無線、通信ネットワーク関連を主とした情報・通信関連分野のコネクター商材の受注拡大により増収となり、売上高は19億75百万円（前期比6.9%増）となりました。

#### 電設資材部門

首都圏の再開発関連とマンション関連の需要の伸びがありましたが、工場の設備投資の低迷をうけ、売上高は104億23百万円（前期比0.7%減）となりました。

## （2）財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は30億83百万円となり、前連結会計年度末より16百万円増加いたしました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の減少となりました。税金等調整前当期純利益は5億7百万円、減価償却費1億10百万円の増加要因に対し、売上高の増加に伴う売上債権の増加5億40百万円と棚卸資産の増加1億59百万円により減少となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億70百万円の増加となりました。子会社2社の設立を除けば大きな投資案件もなく、営業上差し入れていた保証金の返還3億8百万円が増加要因であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円の減少となりました。長期借入金の返済1億63百万円と自己株式取得1億68百万円の減少要因に対し、短期借入金

1億円の増加、社債1億円の発行が増加要因であります。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上増加を反映し減少になると予想しておりますが、財務活動により十分補填する準備ができております。投資活動は引き続き大きな案件は現在なく、以上を勘案し次期の資金は横這いの見通しであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第48期	第49期	第50期	第51期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	48.20	45.7	57.0	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	28.2	23.6	20.8
債務償還年数(年)	-	8.4	0.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.8	90.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第48期、第51期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 会社が対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、イラク戦争が終結し米国経済の復調が期待され、半導体製造装置関連産業の生産調整が進み、IT関連を含めた在庫調整が見えてきたところですが、国内経済は依然としてデフレ感が払拭されず、さらに中国を中心としたSARSの蔓延により国内工場の中国へのシフトの遅れ、中国経済の成長鈍化等により需要の回復にはかなりの時間がかかるものとみられます。

このような見通しのもと、さらにお客様のニーズに直結した営業体制の整備と成長市場への経営資源の集中を図るために事業構造改革をさらに推進し、そのスピードを速めます。特に受注拡大のために昨年より注力してまいりました「省エネ・安全・環境保全」をテーマにした提案営業、お客様の調達のコストダウンに貢献するビジネスプロセスの提案営業による商談テーマの発掘・先行管理の一層の強化を図ってまいります。

あわせて損益分岐点の引下げのために「業務の見直し」、「会社の仕組の見直し」をさらに強化し、ローコスト体質へのさらなる改善の努力をしてまいります。

#### 《子会社による事業展開》

当社はジェネラルエレクトリックカンパニー(GE社)と国際販売代理店契約を締結し、GEインダストリアルシステムズ部門の製品の日本国における正規販売代理店となりました。これら製品を仕入れ、平成14年4月4日に設立した当社の販売代理子会社である株式会社スズデンインダストリアルシステムズを通じ、国内の有力企業へ販売を行っております。

販売代理子会社の売上高は初年度3億円を目標に営業展開を行ってまいりましたが、業務体制の構築、顧客開発に時間を要したことにより、初年度の売上高は30百万円となりました。今期は積極的にマーケット対策と、お客様へ密着した営業によるニーズ開拓を進めてまいります。

#### 《アジア・パシフィック市場への対応》

国内メーカー各社の中国を始めとしたアジア・パシフィック地域への生産拠点の移転が進捗しており、当社としても原料・資材及び加工組立の供給及び調達に対する戦略を子会社であるSUZUDEN SINGAPORE PTE LTD及び平成14年8月7日に設立したSUZUDEN HONG KONG LIMITED(鈴電香港有限公司)を含め、さらなる展開を進めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	3,066,128		3,083,083		16,955
2. 受取手形及び売掛金	10,495,538		10,961,084		465,545
3. たな卸資産	993,810		1,152,788		158,978
4. 繰延税金資産	72,872		143,788		70,916
5. その他	192,634		249,532		56,898
6. 貸倒引当金	76,999		82,253		5,253
流動資産合計	14,743,984	69.5	15,508,024	71.6	764,040
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,023,936		974,590		49,345
(2) 土地	3,674,539		3,674,539		-
(3) その他	65,435		41,495		23,940
有形固定資産合計	4,763,911	22.4	4,690,625	21.7	73,286
2. 無形固定資産	163,253	0.8	154,705	0.7	8,547
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	255,351		204,823		50,527
(2) 繰延税金資産	436,482		509,136		72,654
(3) その他	1,066,405		857,426		208,979
(4) 貸倒引当金	200,198		272,003		71,804
投資その他の資産合計	1,558,040	7.3	1,299,382	6.0	258,657
固定資産合計	6,485,204	30.5	6,144,713	28.4	340,491
資産合計	21,229,189	100.0	21,652,738	100.0	423,548

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,369,906		5,371,783		1,876
2. 短期借入金	1,563,200		817,000		746,200
3. 未払法人税等	74,000		388,180		314,180
4. 賞与引当金	234,000		260,000		26,000
5. その他	225,303		261,078		35,775
流動負債合計	7,466,409	35.2	7,098,041	32.8	368,367
固定負債					
1. 社債	-		100,000		100,000
2. 長期借入金	417,000		1,100,000		683,000
3. 退職給付引当金	1,007,407		1,032,580		25,172
4. 役員退職慰労引当金	139,147		139,079		67
5. その他	90,259		88,055		2,203
固定負債合計	1,653,814	7.8	2,459,715	11.3	805,901
負債合計	9,120,223	43.0	9,557,757	44.1	437,533
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,819,230	8.5	-	-	1,819,230
資本準備金	1,527,493	7.2	-	-	1,527,493
連結剰余金	8,842,659	41.6	-	-	8,842,659
その他有価証券評価差額金	37,470	0.2	-	-	37,470
為替換算調整勘定	9,899	0.0	-	-	9,899
自己株式	107,987	0.5	-	-	107,987
資本合計	12,108,966	57.0	-	-	12,108,966
負債、少数株主持分及び資本合計	21,229,189	100.0	-	-	21,229,189
資本金	-	-	1,819,230	8.4	1,819,230
資本剰余金	-	-	1,527,493	7.1	1,527,493
利益剰余金	-	-	9,013,195	41.6	9,013,195
その他有価証券評価差額金	-	-	24,229	0.1	24,229
為替換算調整勘定	-	-	12,469	0.0	12,469
自己株式	-	-	276,698	1.3	276,698
資本合計	-	-	12,094,981	55.9	12,094,981
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	21,652,738	100.0	21,652,738

## (2) 連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	33,172,312	100.0	34,113,479	100.0	941,166
売 上 原 価	28,346,581	85.5	28,999,756	85.0	653,175
売 上 総 利 益	4,825,731	14.5	5,113,722	15.0	287,990
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,778,010	14.4	4,818,809	14.1	40,798
営 業 利 益	47,721	0.1	294,913	0.9	247,192
営 業 外 収 益	296,938	0.9	285,029	0.8	11,909
1. 受 取 利 息	13,385		9,869		3,516
2. 受 取 配 当 金	2,781		3,095		313
3. 仕 入 割 引	240,493		249,078		8,584
4. そ の 他	40,276		22,985		17,290
営 業 外 費 用	69,562	0.2	57,568	0.2	11,994
1. 支 払 利 息	40,024		22,031		17,993
2. 売 上 割 引	18,977		21,794		2,816
3. 売 上 債 権 譲 渡 損	7,328		8,579		1,250
4. そ の 他	3,231		5,164		1,932
経 常 利 益	275,097	0.8	522,373	1.5	247,276
特 別 利 益	1,511	0.0	19,795	0.1	18,283
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,511		16,224		14,713
2. 固 定 資 産 売 却 益	-		3,570		3,570
特 別 損 失	63,920	0.2	34,919	0.1	29,000
1. 固 定 資 産 除 却 損	5,135		2,898		2,237
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	56,079		32,021		24,058
3. リ - ス 解 約 金	2,705		-		2,705
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	212,688	0.6	507,249	1.5	294,561
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	90,249	0.3	439,864	1.3	349,615
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	46,964	0.1	-	-	46,964
法 人 税 等 調 整 額	46,664	0.1	133,014	0.4	179,678
当 期 純 利 益	28,810	0.1	200,399	0.6	171,588

## (3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )		増 減 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		9,005,678		-	9,005,678
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	141,829		-		
2. 役 員 賞 与	50,000	191,829	-	-	191,829
当期純利益		28,810		-	28,810
連結剰余金期末残高		8,842,659		-	8,842,659
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高	-	-	1,527,493	1,527,493	
・ 資本剰余金期末残高		-		1,527,493	1,527,493
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-		8,842,659	
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	-	-	200,399	200,399	
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金	-	-	29,862	29,862	
・ 利益剰余金期末残高		-		9,013,195	9,013,195

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	金 額	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.税金等調整前当期純利益		212,688		507,249	
2.減価償却費		115,325		110,239	
3.賞与引当金の増・減( )額		66,000		26,000	
4.退職給付引当金の増・減( )額		12,312		25,172	
5.貸倒引当金の増・減( )額		120,840		77,058	
6.受取利息及び受取配当金		16,167		12,965	
7.支払利息		40,024		22,031	
8.投資有価証券評価損		56,079		32,021	
9.投資有価証券売却損・益( )		1,511		16,224	
10.有形固定資産売却益		-		3,570	
11.有形固定資産除却損		3,914		2,524	
12.リース解約金		2,705		-	
13.売上債権の増( )・減額		6,366,355		540,197	
14.たな卸資産の増( )・減額		375,425		159,277	
15.仕入債務の増・減( )額		2,976,504		2,322	
16.役員賞与の支払額		50,000		-	
17.その他		52,331		30,307	
小 計		4,006,137		42,075	
18.利息及び配当金の受取額		18,003		14,580	
19.利息の支払額		38,139		21,303	
20.リース解約金の支払額		2,705		-	
21.法人税等の支払額		548,213		125,684	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,435,082		90,331	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.有形固定資産の取得による支出		14,961		21,170	
2.有形固定資産の売却による収入		-		3,570	
3.無形固定資産の取得による支出		32,546		2,782	
4.投資有価証券の取得による支出		5,772		16,236	
5.投資有価証券の売却による収入		8,858		27,170	
6.敷金、保証金の差入による支出		14,261		28,668	
7.敷金、保証金の返還による収入		39,720		308,514	
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,963		270,398	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.短期借入れによる収入		200,000		400,000	
2.短期借入金の返済による支出		1,840,000		300,000	
3.長期借入れによる収入		400,000		1,000,000	
4.長期借入金の返済による支出		681,200		1,163,200	
5.社債の発行による収入		-		100,000	
6.自己株式の取得による支出		-		168,710	
7.自己株式の売却による収入		649		-	
8.配当金の支払額		141,829		29,862	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,062,380		161,773	
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,442		1,339	
現金及び現金同等物の増・減( )額		1,357,180		16,955	
現金及び現金同等物の期首残高		1,708,947		3,066,128	
現金及び現金同等物の期末残高		3,066,128		3,083,083	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は1社、連結子会社名はSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDです。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED ( 鈴電香港有限公司 ) ㈱スズデンインダストリアルシステムズ 及びSUZUDEN HONG KONG LIMITED ( 鈴電香港有限公司 ) は当連結会計期間に新たに設立したことによる増加であります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED ( 鈴電香港有限公司 ) …12月31日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ … 3月31日  連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線…移動平均法による低価法 その他…移動平均法による原価法 なお、連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 引当品…個別法による原価法 (イ)貯蔵品…最終仕入原価法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …主として定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年  無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年  (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。  賞与引当金 …当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  たな卸資産 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左

	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。 なお、当連結会計年度は該当ありません。</p>	同左
6. 利益処分項目の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 ( 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 )
<hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)                      当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。                      この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表)                      連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)                      連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。                      なお、これによる影響はありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	1,651,742 千円	1,657,658 千円
2.担保に供している資産及 びこれに対応する債務	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 304,045 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 59,365 千円</p> <hr/> <p>計 1,162,126 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 701,003 千円 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 300,000 千円</p> <hr/> <p>計 1,101,003 千円</p> <p>なお、支払手形及び買掛金に対する 根抵当権極度額は、311,000千円で あります。</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 297,891 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 58,404 千円</p> <hr/> <p>計 1,155,011 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 759,506 千円 短期借入金 200,000 千円 長期借入金 200,000 千円</p> <hr/> <p>計 1,159,506 千円</p> <p>同左</p>
3.連結会計年度末日満期手 形の会計処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、 連結会計年度末日は金融機関の休 日であったため、次の連結会計年 度末日満期手形が連結会計年度末 日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 555,284 千円 支払手形 648,872 千円</p>	<hr/>

(連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
1.販売費及び一般管理費の うち主要な費目及び金額	<p>荷造運賃 391,983 千円 給与手当 2,129,794 千円 法定福利費 280,577 千円 退職給付費用 87,150 千円 賃借料 469,756 千円 減価償却費 115,325 千円 貸倒引当金繰入額 2,557 千円 賞与引当金繰入額 234,000 千円 退職給付引当金 繰 入 額 84,245 千円</p>	<p>荷造運賃 392,738 千円 給与手当 2,037,115 千円 法定福利費 291,060 千円 退職給付費用 82,708 千円 賃借料 430,682 千円 減価償却費 110,239 千円 貸倒引当金繰入額 207,514 千円 賞与引当金繰入額 260,000 千円 退職給付引当金 繰 入 額 97,778 千円</p>
2.固定資産売却益の内訳	<hr/>	<p>そ の 他 3,570 千円 ( 車両運搬具 )</p>
3.固定資産除却損の内訳	<p>建物及び構築物 3,135 千円 そ の 他 779 千円 撤 去 費 用 1,221 千円</p> <hr/> <p>計 5,135 千円</p>	<p>建物及び構築物 662 千円 そ の 他 1,861 千円 撤 去 費 用 374 千円</p> <hr/> <p>計 2,898 千円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借照 照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,066,128 千円 現金及び現金同等物 <u>3,066,128 千円</u>	(平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,083,083 千円 現金及び現金同等物 <u>3,083,083 千円</u>

## (リース取引関係)

期別 項目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	(借手) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額  有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 123,315 千円 減価償却累計額相当額 53,039 千円 期末残高相当額 <u>70,275 千円</u>  なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算 定しております。  未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 25,453 千円 1 年 超 44,822 千円 <u>合 計 70,275 千円</u>  なお、未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定して おります。  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,882 千円 減価償却費相当額 35,882 千円  減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	(借手) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額  有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 136,554 千円 減価償却累計額相当額 74,242 千円 期末残高相当額 <u>62,311 千円</u>  同左  未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 28,706 千円 1 年 超 33,605 千円 <u>合 計 62,311 千円</u>  同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,558 千円 減価償却費相当額 26,558 千円  減価償却費相当額の算出方法 同左
2. オペレーティング・ リース取引	(借手) 未経過リース料 1 年 内 2,489 千円 1 年 超 1,982 千円 <u>合 計 4,471 千円</u>	(借手) 未経過リース料 1 年 内 2,334 千円 1 年 超 3,254 千円 <u>合 計 5,589 千円</u>

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	97,941	170,982	73,041	83,131	135,577	52,446
債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	97,941	170,982	73,041	83,131	135,577	52,446
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	88,926	80,268	8,658	66,805	57,233	9,572
債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10,200	7,912	2,288
小計	88,926	80,268	8,658	77,005	65,145	11,860
合計	186,867	251,250	64,382	160,137	200,722	40,585

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式において32,021千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位 : 千円 )

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	売却額	8,858
売却益の合計額	2,633	16,224
売却損の合計額	1,122	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

( 単位 : 千円 )

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,100	4,100

( デリバティブ取引関係 )

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )																												
<p>1.当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金（一時金制度）を支給することにしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,529,266千円であります。</p>	<p>1.当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金（一時金制度）を支給することにしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,002,916千円であります。</p>																												
<p>2.退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,014,275 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,275 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,868 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,407 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,014,275 千円	年金資産	-	未積立退職給付債務	1,014,275 千円	未認識の数理計算上の差異	6,868 千円	退職給付引当金	1,007,407 千円	<p>2.退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,065,518 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,518 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,938 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032,580 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,065,518 千円	年金資産	-	未積立退職給付債務	1,065,518 千円	未認識の数理計算上の差異	32,938 千円	退職給付引当金	1,032,580 千円								
退職給付債務	1,014,275 千円																												
年金資産	-																												
未積立退職給付債務	1,014,275 千円																												
未認識の数理計算上の差異	6,868 千円																												
退職給付引当金	1,007,407 千円																												
退職給付債務	1,065,518 千円																												
年金資産	-																												
未積立退職給付債務	1,065,518 千円																												
未認識の数理計算上の差異	32,938 千円																												
退職給付引当金	1,032,580 千円																												
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,227 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,566 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">9,548 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,245 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金</td> <td style="text-align: right;">87,150 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,395 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	64,227 千円	利息費用	29,566 千円	期待運用収益	-	数理計算上の差異の処理額	9,548 千円	小計	84,245 千円	東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金	87,150 千円	合計	171,395 千円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,553 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,356 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">6,868 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,778 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金</td> <td style="text-align: right;">82,708 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,487 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	65,553 千円	利息費用	25,356 千円	期待運用収益	-	数理計算上の差異の処理額	6,868 千円	小計	97,778 千円	東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金	82,708 千円	合計	180,487 千円
勤務費用	64,227 千円																												
利息費用	29,566 千円																												
期待運用収益	-																												
数理計算上の差異の処理額	9,548 千円																												
小計	84,245 千円																												
東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金	87,150 千円																												
合計	171,395 千円																												
勤務費用	65,553 千円																												
利息費用	25,356 千円																												
期待運用収益	-																												
数理計算上の差異の処理額	6,868 千円																												
小計	97,778 千円																												
東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金	82,708 千円																												
合計	180,487 千円																												
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	-	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	-	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	-																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	-																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
合計	合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
投資有価証券	会員権
会員権	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
交際費等の一時差異でない項目	交際費等の一時差異でない項目
過年度法人税、住民税及び事業税	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
評価性引当額の増加	留保金課税
その他	評価性引当額の増加
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	3.税率の変更
	平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等にかかわる繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が前期の41.8%から当期より40.3%に変更されております。この結果、貸借対照表の投資その他の資産の「繰延税金資産(繰延税金負債控除後)」は18,950千円少なく計上され、損益計算書の「法人税等調整額(貸方)」は19,559千円少なく計上されております。また、「その他有価証券評価差額金」は608千円多く計上されております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

期別 品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
FA機器	13,101,345	14,307,773	1,206,428
情報・通信機器	4,692,012	4,680,315	11,696
電子・デバイス	1,554,315	1,688,170	133,854
電設資材	8,622,810	8,482,511	140,299
合計	27,970,484	29,158,770	1,188,286

(2) 販売の状況

(単位：千円)

期別 品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
FA機器	15,505,550	16,437,753	932,202
情報・通信機器	5,326,096	5,276,058	50,037
電子・デバイス	1,847,984	1,975,729	127,745
電設資材	10,492,681	10,423,937	68,743
合計	33,172,312	34,113,479	941,166

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )

1.親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	オムロン株式会社	東京都港区	64,081,780	制御機器製造販売	(被所有)直接 11.42%	兼任2人	商品の仕入、販売	営業取引	6,507,928	未収入金	43,890
								商品仕入	85,086	買掛金	608,472
								仕入割引		支払手形	64,161
							商品販売	5,407	売掛金	2,195	

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ベル株式会社 (注) 2.3	東京都文京区	330,000	不動産賃貸	(被所有)直接 10.37%	兼任1人	不動産の賃借	不動産賃借	102,828	前払費用	8,997
								敷金・保証金の差入		敷金・保証金	275,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、敷金、保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。

3. 当社役員鈴木展寧及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )

1.親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	オムロン株式会社	東京都港区	64,081,780	制御機器製造販売	(被所有)直接 12.02%	兼任2人	商品の仕入、販売	営業取引	7,303,489	未収入金	88,373
								商品仕入	91,228	買掛金	661,564
								仕入割引		支払手形	51,106
							商品販売	12,048	売掛金	161	

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.役員及び個人主要株主等

単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ベル株式会社 (注) 2.3	東京都文京区	330,000	不動産賃貸	(被所有)直接 10.91%	兼任1人	不動産の賃借	不動産賃借	102,828	前払費用	8,997
								敷金・保証金の差入		敷金・保証金	275,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、敷金、保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。

3. 当社役員鈴木展寧及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。